【講 評】

今年で 14 回目を迎えた学生小論文は、全国の大学生・大学院生から、若く自由な発想にもとづく 7 編の応募があった。そのテーマは、海洋プラスチックごみや、鯨類との衝突回避、安全保障など多岐にわたっており、海洋政策が取り組む諸問題に関する学生諸君の幅広い関心を反映した応募内容であった。

学術委員会および実行委員会の委員により、氏名・所属等を伏せた厳正な審査を行った結果、今年は優秀賞 1 名、奨励賞 2 名が選定された。優秀賞には、東京大学大学院理学系研究科の渡部熙（わたなべあきら）氏による「海底鉱物資源が拓く我が国の未来～レアアース泥による日本経済再興の可能性に関する一提言～」が選ばれた。日本の EEZ に世界需要の数百年分が賦存するともいわれるレアアース泥について、その元素構成比や環境影響面などのメリットと、技術開発や初期投資コストなどの課題を整理したあと、今後我が国でレアアース泥を開発・利用していくための方策として、調査研究、人材育成、サプライチェーン構築、SDG s を見据えた国際協力などを包括的に提言した秀作であった。海底鉱物資源の産業化・商業化の促進は、今次海洋基本計画においても重視されており、また本年次大会におけるパネルディスカッションでも取り上げられる、時機を得たトピックでもある。

奨励賞には 2 件が選ばれた。まず、京都大学教育学部の永井光洋（ながいみつひろ）氏の「海洋教育の推進に資する提案―義務教育課程に着目して―」は、第 4 期海洋基本計画において、「海洋教育」が日本国民として普遍的に持つべき教養を身につけるために行われる「一般教育」の文脈で位置付けられていることに着目する。そして、その実現のため、学習指導要領への組み込みや、海外における海洋教育との比較、「ニッポン学びの海プラットフォーム」整備のための予算拡充などを提言している。海洋教育は海洋立国の根幹である。本学会としても、一層の分析と考察を行うべき重要トピックであり、意義ある提言であった。

もう一件の奨励賞、神戸大学海洋政策科学部の多賀悠樹（たがゆうき）氏による「日韓大陸棚南部協定の期限切れに伴う日本の対応の検討」は、再び海底鉱物資源開発に関連するテーマである。2028 年に終了予定の本協定について、これを原則として維持すべきこと、しかし国益の観点から、指定海域の変更や共同の投資・補助金などの環境整備をおこなうことを提言している。日韓という極めて重要な国際関係において、両国が協調して海洋の産業利用促進を進める方策を具体的に考察した秀作であった。

われわれ日本海洋政策学会は、海にかかわるすべての政策課題を研究対象としている。多様性と総合性こそが本学会の学問的特徴であり、またその議論の醍醐味である。来年度も、多くの若い学生諸君に幅広い海洋政策に関心を持ってもらい、海洋立国にむけた自由なアイデアを提言してもらえることを祈っている。

（日本海洋政策学会学術委員長・東京大学教授　牧野 光琢）